

# 11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社  
3月31日終了事業年度

事業年度:	百万円					
	2008	2009	2010	2011	2012	2013
売上高 (営業収益)	¥1,482,351	¥1,524,193	¥1,444,941	¥1,486,083	¥1,508,084	¥1,545,919
電気事業営業収益	1,363,423	1,398,577	1,310,085	1,354,204	1,367,610	1,406,218
その他事業営業収益	118,927	125,616	134,856	131,878	140,474	139,700
営業費用	1,376,811	1,439,470	1,345,214	1,387,174	1,692,939	1,845,347
電気事業営業費用	1,260,615	1,317,216	1,220,536	1,261,425	1,562,055	1,715,262
その他事業営業費用	116,195	122,254	124,677	125,748	130,883	130,085
支払利息	36,937	35,770	35,292	34,025	34,025	37,407
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	72,463	55,859	67,610	48,318	△ 214,750	△ 334,298
法人税等	29,853	21,481	25,404	19,245	△ 48,760	△ 2,195
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	41,726	33,991	41,812	28,729	△ 166,390	△ 332,470
	円					
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥88.19	¥71.84	¥88.38	¥60.73	¥ △ 351.80	¥ △ 702.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (普通株式)	60.00	60.00	60.00	60.00	50.00	—
1株当たり配当額 (A種優先株式)	—	—	—	—	—	—

事業年度末:	百万円					
総資産	¥4,059,775	¥4,110,877	¥4,054,192	¥4,185,460	¥4,428,093	¥4,526,513
固定資産 (純額)	3,109,292	3,080,446	3,037,054	3,033,125	2,997,232	2,941,114
1年超の社債・長期借入金	1,712,949	1,811,744	1,724,972	1,714,429	2,188,601	2,526,729
純資産	1,084,212	1,072,374	1,089,066	1,079,679	888,131	557,799

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2018年3月31日の実勢為替相場である1ドル=106.27円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示 (以下同様)

## 2018年3月期サマリー

2018年3月期の業績につきましては、川内原子力発電所の発電電力量増加による燃料費の抑制などはありませんでしたが、競争の進展に伴う販売電力量の減少や、電力システム改革等に伴う諸経費の増加などから、前期に比べ経常利益は21.8%の減益となりました。一方、玄海原子力発電所3号機の稼働状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を追加計上し、法人税等が減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は9.3%の増益となりました。

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

事業年度:	百万円					千米ドル
	2014	2015	2016	2017	2018	2018
売上高 (営業収益)	¥1,791,152	¥1,873,467	¥1,835,692	¥1,827,524	¥1,960,359	\$18,446,972
電気事業営業収益	1,633,023	1,719,570	1,688,328	1,681,066	1,804,418	16,979,569
その他事業営業収益	158,129	153,897	147,364	146,458	155,940	1,467,402
営業費用	1,886,974	1,916,782	1,715,435	1,704,883	1,857,235	17,476,577
電気事業営業費用	1,746,890	1,779,711	1,584,556	1,574,890	1,713,322	16,122,353
その他事業営業費用	140,083	137,070	130,879	129,993	143,913	1,354,224
支払利息	39,429	40,148	39,317	36,008	33,416	314,447
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	△ 73,732	△ 72,901	92,499	82,840	73,558	692,185
法人税等	20,786	40,324	17,359	2,230	△ 14,470	△ 136,165
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	△ 96,096	△ 114,695	73,499	79,270	86,657	815,448

	円				米ドル	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥ △ 203.19	¥ △ 242.38	¥155.17	¥159.97	¥175.56	\$1.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	—	159.78	144.03	1.35
1株当たり配当額 (普通株式) *1	—	—	—	15.00	20.00	0.18
1株当たり配当額 (A種優先株式) *1	—	—	—	3,500,000.00	3,500,000.00	32,934.97

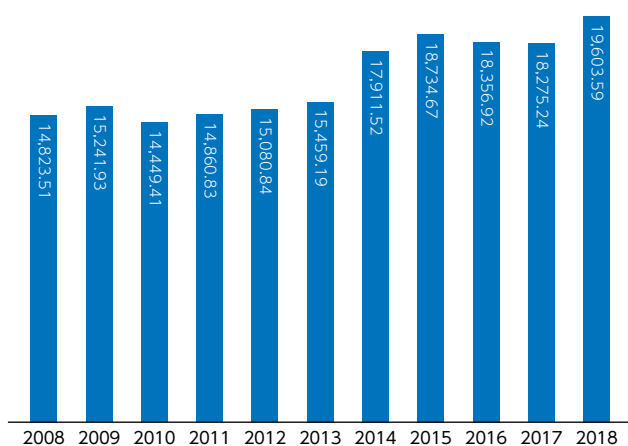
\*1 1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点のその他資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。

1株当たり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,703円00銭<sup>#2</sup>

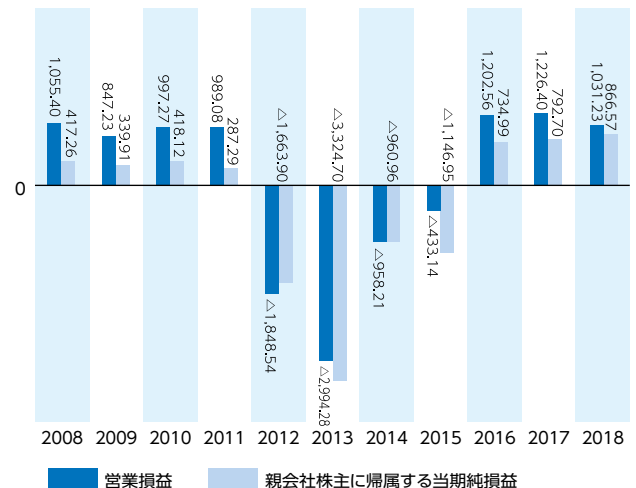
\*2 累積未払A種優先配当を含め、1株につき7,153,763円00銭としました。

事業年度末:	百万円					千米ドル
総資産	¥4,549,852	¥4,784,735	¥4,748,237	¥4,587,541	¥4,710,158	\$44,322,560
固定資産 (純額)	2,941,142	2,985,935	3,073,861	3,134,911	3,229,489	30,389,475
1年超の社債・長期借入金	2,804,896	2,844,538	2,745,848	2,789,038	2,699,097	25,398,492
純資産	494,232	450,990	499,903	574,577	653,963	6,153,789

売上高 (営業収益) (億円)



営業損益／親会社株主に帰属する当期純損益 (億円)



# 財政状態及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社

## 業績

2018年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ7.3%増加し1兆9,603億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいますが、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、営業費用は前期に比べ8.9%増加し1兆8,572億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ15.9%減少し1,031億円となりました。

また、営業外収益は、受取配当金の増加はありましたが、受取利息が減少したことなどにより、前期に比べ12.5%減少し158億円となりました。営業外費用は、支払利息の減少などにより、前期に比べ2.7%減少し452億円となりました。

経常利益は、経常収益が前期に比べ7.1%増加し1兆9,762億円となり、経常費用が前期に比べ8.6%増加し1兆9,025億円となったことから、前期に比べ21.8%減少し736億円となりました。

法人税等は、玄海原子力発電所3号機の稼働状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を追加計上したことなどにより、前期の22億円から減少し-144億円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ9.3%増加し866億円となりました。また、1株当たり当期純利益は15.60円増加の175.56円となりました。

## セグメント状況

### (セグメント間の内部取引消去前)

#### ①電気事業

販売電力量については、契約電力の減少などから768億kWhとなり、前期に比べ2.3%の減少となりました。

また、供給面については、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行

うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

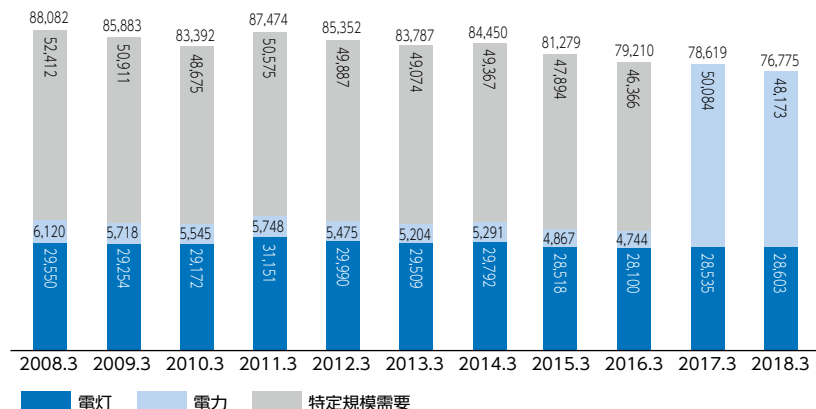
業績については、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前期に比べ7.3%増加し1兆8,083億円となりました。一方、営業費用は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいますが、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、8.8%増加し1兆7,268億円となりました。以上により、営業利益は17.2%減少し814億円となりました。

#### ②エネルギー関連事業

売上高は、スマートメーター販売の減少などはありましたが、ガス・LNG販売の増加や海外LNGプロジェクトにおける生産開始などにより、前期に比べ3.4%増加し1,914億円、営業利益は、ガス小売事業参入に伴うシステム構築に係る委託費の増加などはありましたが、海外LNGプロジェクトにおける生産開

## 販売電力量の推移

(百万kWh)



注1 特定規模需要は、標準電圧6,000V以上、契約電力50kW以上

注2 2017年3月期から表示区分を変更

始や海外発電事業における利益の増加などにより、16.3%増加し117億円となりました。

### ③情報通信事業

売上高は、情報システム開発受託や電気通信機器販売の増加などにより、前期に比べ5.2%増加し1,066億円、営業利益は、スマートフォンサービスに係る販売費の増加などにより、13.9%減少し73億円となりました。

### ④その他の事業

売上高は、人材派遣事業や有料老人ホーム事業に係る収入の増加などにより、前期に比べ2.7%増加し255億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、6.5%増加し48億円となりました。

## 財政状態

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金などの流動資産は減少しましたが、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産仮勘定の増加や核燃料の増加に加え、繰延税金資産の回収可能性について検討した結

果、繰延税金資産を追加計上したことなどにより固定資産が増加したことから、前期末に比べ1,226億円増加し4兆7,101億円となりました。

負債は、有利子負債の減少などはありませんでしたが、未払税金や支払手形及び買掛金、その他の流動負債が増加したことなどから、前期末に比べ432億円増加し4兆561億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ701億円減少し3兆2,438億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ793億円増加し6,539億円となり、自己資本比率は13.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、消費税等や法人税等の支払額の減少や、前期において「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い支出した未払使用済燃料再処理等拠出金が減少したことなどにより、前期に比べ1,679億円収入が増加し3,559億円の

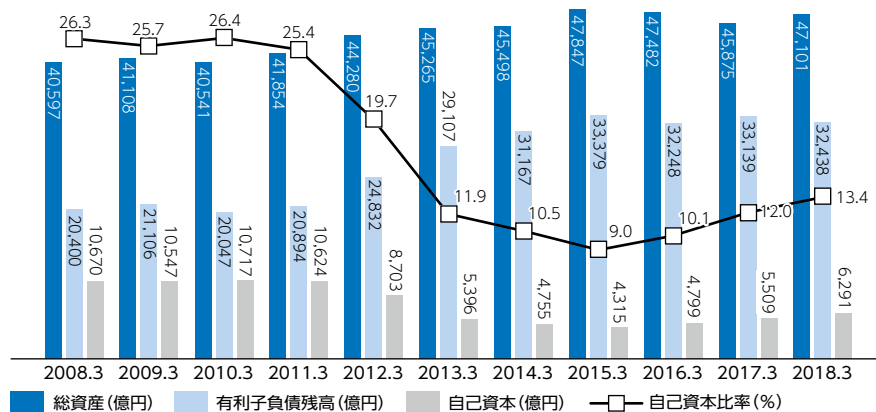
収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入の増加はありましたが、設備投資の増加などにより、前期に比べ467億円支出が増加し3,217億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は転換社債型新株予約権付社債を発行したことなどから有利子負債が増加しましたが、当期は社債の償還額が発行額を上回ったことなどから有利子負債が減少したことなどにより、前期に比べ1,687億円減少し903億円の支出となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ539億円減少し3,658億円となりました。

連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



# 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1

## 電気事業を取り巻く制度変更等

エネルギー政策については、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定める「エネルギー基本計画」の見直しが進められています。

また、電力システム改革については、2020年4月に送配電部門の法的分離が予定されており、更に、電力市場における更なる競争活性化と自由化の下での公益的課題への対応の点から、ベースロード市場や容量市場、既に取引が開始されている非化石価値取引市場の拡大等の詳細検討が進められています。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2

## 原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めています。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っています。しかしながら、新規規制基準への対応や原子力に関する訴訟の結果等によっては、原子力発電所の長期停止や設備投資の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3

## 販売電力量等の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、電力市場における競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、出力変動の大きい太陽光発電の増加などにより、需給運用は影響を受けることがあります。

4

## 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

5

## 原子力バックエンド等に関するコスト

原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されています。しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6

## 地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

7

## 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 8

## 繰延税金資産

連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 9

## 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2018年3月末時点で3兆2,438億円(総資産の69%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

## 10

## 情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報が流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 11

## 自然災害等

当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えています。危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 12

## コンプライアンス

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいますが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。



# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,817,910	3,982,608
電気事業固定資産	2,337,449	2,286,481
水力発電設備	270,206	266,103
汽力発電設備	206,881	202,670
原子力発電設備	239,979	221,677
内燃力発電設備	16,839	16,021
新エネルギー等発電設備	13,562	15,334
送電設備	629,154	607,864
変電設備	219,907	213,082
配電設備	620,995	625,502
業務設備	114,099	112,405
その他の電気事業固定資産	5,823	5,819
その他の固定資産	330,060	381,712
固定資産仮勘定	487,450	595,820
建設仮勘定及び除却仮勘定	467,401	561,296
原子力廃止関連仮勘定	20,048	19,226
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	15,297
核燃料	252,138	271,742
装荷核燃料	73,956	64,732
加工中等核燃料	178,182	207,009
投資その他の資産	410,811	446,852
長期投資	149,743	153,839
退職給付に係る資産	11,041	15,760
繰延税金資産	129,562	151,970
その他	121,822	126,551
貸倒引当金(貸方)	△1,357	△1,268
流動資産	769,630	727,549
現金及び預金	414,476	345,701
受取手形及び売掛金	191,348	216,117
たな卸資産	64,344	70,039
繰延税金資産	39,437	43,828
その他	60,983	52,715
貸倒引当金(貸方)	△959	△853
資産合計	4,587,541	4,710,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,165,756	3,078,222
社債	1,104,296	1,074,496
長期借入金	1,684,741	1,624,600
災害復旧費用引当金	188	58
退職給付に係る負債	99,526	95,605
資産除去債務	217,278	221,372
繰延税金負債	354	1,682
その他	59,370	60,405
流動負債	838,636	969,282
1年以内に期限到来の固定負債	414,545	437,675
短期借入金	117,272	117,371
支払手形及び買掛金	59,412	81,987
未払税金	17,059	45,875
災害復旧費用引当金	1,238	572
その他	229,108	285,799
特別法上の引当金	8,570	8,690
濁水準備引当金	8,570	8,690
負債合計	4,012,964	4,056,195
純資産の部		
株主資本	570,410	639,966
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,844	120,825
利益剰余金	212,945	282,504
自己株式	△685	△668
その他の包括利益累計額	△19,444	△10,825
その他有価証券評価差額金	3,597	4,369
繰延ヘッジ損益	△1,389	△1,412
為替換算調整勘定	△3,590	△1,905
退職給付に係る調整累計額	△18,062	△11,876
非支配株主持分	23,611	24,822
純資産合計	574,577	653,963
負債純資産合計	4,587,541	4,710,158



# 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業収益	1,827,524	1,960,359
電気事業営業収益	1,681,066	1,804,418
その他事業営業収益	146,458	155,940
営業費用	1,704,883	1,857,235
電気事業営業費用	1,574,890	1,713,322
その他事業営業費用	129,993	143,913
営業利益	122,640	103,123
営業外収益	18,122	15,848
受取配当金	3,311	4,072
受取利息	2,351	314
持分法による投資利益	7,211	7,257
その他	5,248	4,203
営業外費用	46,528	45,293
支払利息	36,008	33,416
その他	10,519	11,877
当期経常収益合計	1,845,646	1,976,208
当期経常費用合計	1,751,412	1,902,529
経常利益	94,234	73,678
濁水準備金引当又は取崩し	943	119
濁水準備金引当	943	119
特別損失	10,450	—
財産偶発損	297	—
災害特別損失	10,153	—
税金等調整前当期純利益	82,840	73,558
法人税、住民税及び事業税	5,745	15,170
法人税等調整額	△3,515	△29,640
法人税等合計	2,230	△14,470
当期純利益	80,610	88,028
非支配株主に帰属する当期純利益	1,339	1,371
親会社株主に帰属する当期純利益	79,270	86,657

# 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
当期純利益	80,610	88,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	462
繰延ヘッジ損益	△158	△178
為替換算調整勘定	△731	1,448
退職給付に係る調整額	1,807	6,598
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	231
その他の包括利益合計	1,427	8,562
包括利益	82,037	96,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,560	95,276
非支配株主に係る包括利益	1,477	1,314

# 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度  
(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,368	133,675	△684	500,663
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
剰余金の配当		△9,523			△9,523
親会社株主に帰属する当期純利益			79,270		79,270
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				2	2
株式交換による変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9,524	79,270	-	69,746
当期末残高	237,304	120,844	212,945	△685	570,410

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,839	△1,255	△2,280	△20,037	△20,734	19,973	499,903
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
剰余金の配当							△9,523
親会社株主に帰属する当期純利益							79,270
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							2
株式交換による変動額							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	757	△133	△1,309	1,974	1,289	3,638	4,927
当期変動額合計	757	△133	△1,309	1,974	1,289	3,638	74,673
当期末残高	3,597	△1,389	△3,590	△18,062	△19,444	23,611	574,577

当連結会計年度  
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,844	212,945	△685	570,410
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当			△17,099		△17,099
親会社株主に帰属する当期純利益			86,657		86,657
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△21		36	15
株式交換による変動額		2		—	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	69,558	16	69,556
当期末残高	237,304	120,825	282,504	△668	639,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,597	△1,389	△3,590	△18,062	△19,444	23,611	574,577
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△17,099
親会社株主に帰属する当期純利益							86,657
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							15
株式交換による変動額							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	△23	1,684	6,185	8,619	1,210	9,829
当期変動額合計	772	△23	1,684	6,185	8,619	1,210	79,386
当期末残高	4,369	△1,412	△1,905	△11,876	△10,825	24,822	653,963

連結株主資本等変動計算書

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,840	73,558
減価償却費	206,745	200,489
原子力発電施設解体費	4,589	4,603
原子力廃止関連仮勘定償却費	821	821
核燃料減損額	8,596	9,965
固定資産除却損	7,261	7,999
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△6,388	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,117	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,943	3,559
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	943	119
受取利息及び受取配当金	△5,662	△4,387
支払利息	36,008	33,416
持分法による投資損益(△は益)	△7,211	△7,257
財産偶発損	297	—
災害特別損失	10,153	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	15,409	—
売上債権の増減額(△は増加)	△20,521	△25,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,366	△5,693
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,701	22,983
未払又は未収消費税等の増減額	△31,645	38,378
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額	△36,123	—
その他	△3,634	35,169
小計	234,472	388,617
利息及び配当金の受取額	8,711	7,298
利息の支払額	△36,667	△33,987
災害特別損失の支払額	△8,820	—
法人税等の支払額	△9,679	△5,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,016	355,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△304,688	△352,763
工事負担金等受入による収入	27,006	24,905
投融資による支出	△5,542	△6,518
投融資の回収による収入	5,645	12,340
その他	2,531	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,047	△321,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	299,365	189,396
社債の償還による支出	△130,000	△190,000
長期借入れによる収入	161,130	150,414
長期借入金の返済による支出	△241,235	△217,915
短期借入金の純増減額(△は減少)	210	△1,200
配当金の支払額	△9,583	△17,065
その他	△1,507	△3,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,380	△90,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,276	2,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,926	△53,955
現金及び現金同等物の期首残高	429,757	419,831
現金及び現金同等物の期末残高	419,831	365,875